

UDCBK 令和5(2023)年度実施予定事業(案)

1. はじめに

UDCBK は、「草津のまちづくりの推進のために、産・学・公・民が多様な価値観、個性、創造性を基礎とした知見を持ち寄り、専門家の先導的助言を得て、互いの良さを活かしつつ、長期的な見通しを持った都市デザインを構想することを目的とし事業を実施している。

3つの事業プロジェクト(1)都市デザイン連携プロジェクト、(2)都市と交通プロジェクト、(3)大学生が住むまちプロジェクトに分け、令和5年度も事業展開を図ることとする。

2. 事業プロジェクト**(1) 都市デザイン連携プロジェクト**

多くの都市で街路空間を車中心から“人中心”の空間へと再構築し、沿道と路上を一体的に使って人々が集い多様な活動を繰り広げられる場へとしていく「街路空間の再構築・利活用」により居心地が良く歩きたくなる街路づくり実現の取組みが進められている。UDCBK としても長期的な見通しを持って、南草津エリアの中心となる南草津駅周辺における、ウォーカブルなまちづくりの推進に向け、関係部署と連携しながら取組みを進める。

都市デザイン連携プロジェクトでは公共空間と民間施設との連携に着目し、「南草津駅周辺の公民連携空間の利用促進」と住民や駅を利用される皆さんが交流・滞在ができる空間としての公園に着目し、「南草津駅周辺の公園を中心としたまちづくり」をテーマとして事業展開を図る。

(2) 都市と交通プロジェクト

南草津駅周辺の交通対策として、令和2年度から令和3年度にかけ2回にわたる県・市の交通社会実験が行われ様々な課題や改善につながる糸口などが見えてきたところであり、草津市としても課題解決に向けた短期的な取組だけでなく、中長期的な視点に立った対策についても検討を進めているところです。

UDCBKとして、10～20年後の「歩いて暮らせるウォーカブルなまち」南草津の実現に向け事業展開を図る。

なお、交通問題については、関連部署と連携し課題を共有しつつ、人中心の駅前整備課題に取り組まますが、令和4年度に引き続き郊外部におけるスマートウォーカブルタウンの研究についても取り組んでいきます。

(3) 大学生が住むまちプロジェクト

草津市は約 7,000 名以上の大学生が居住する都市でもあり、安全安心・快適な草津市のまちづくりにとって学生は重要な担い手でもある。オフキャンパスである地域で大学生が市民として生活し、大学生と地域のひととが交流を通じてお互いに成長できるまちをつくることは地域の魅力を高めることに繋がる。立命館大学 BKC 地域連携課と連携を進め課題の共有をはかりつつ、BKC のフロントゾーンにおける地域連携の展開も含めて共同の取組みを追求する。

3つの事業プロジェクトを進めていくための主な取組として、都市デザイン構想事業(都市デザインマネジメントスクール・アーバンデザインセミナー)、社会実験準備事業等を実施する。

3. 都市デザイン構想事業

令和4年度までは講義形式による学習中心の事業を実施していましたが、令和5年度は施策への反映を重視し、草津市の都市デザインへの反映やまちづくりを進めるための人づくりを目的として事業展開を図る。

(1) 都市デザインマネジメントスクール(産学公民連携の提案型スクール)・・・資料2-1参照

(想定:講座・ワークショップ各5回程度)

都市デザイン・まちづくりに関することをテーマに、受講者が講座形式で学習し、さらに自らが考えた提案を市に対して行うことにより、施策への反映させることを目的に事業を実施する。そのため、これまでは講義形式のみの事業展開から、ワークショップ等を交えた形での産学公民連携の提案型スクールを開催し施策の反映を目指す。

(2) アーバンデザインセミナー(想定:年間4回程度)・・・資料2-1参照

広く市民がアーバンデザインを身近に感じることができるよう、テーマごとの相互学習の場と機会を提供する。また、その中で事業プロジェクトと連動したテーマやまちづくりに有益な話題を取り上げ、多様な層の問題や関心に応える内容を目指す。

4. 社会実験準備事業・・・資料2-1参照

草津市が包括協定を締結する7大学を対象にUDCBKの提示するテーマについて社会実験の提案を準備事業として委託する。

令和5年度については、施策への反映を重視し、都市デザイン・まちづくりに関して草津市において課題となっているものを関係部署と調整したうえでテーマとする。草津市のまちづくり、とりわけ南草津ビジョンの実現に資するような取組みを重視して募集する。なお、6月上旬には審査結果・委託額を申請大学へ通知する予定である。

5. オープンスペース

ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響からスペースを制限したことにより、従来の交流・学習・協議に影響をあたえてきました。令和5年度も新型コロナウイルス感染症には十分に注意を払いながらオープンスペースの運営を図り、UDCBKの目的である産・学・公・民が連携し多様な知見を持ち寄り、未来の草津について話し合える場となるように、オープンスペースの運営や事業を実施します。また、現在の場所に移転後の利用者の傾向などからUDCBKの目的に即したオープンスペースの利用となるように見直しを行う。

6. 情報発信

UDCBKの活動を発信し、市民的理解を得ることは重要であり、UDCBKの基本情報およびセミナー等の企画など発信を重視した内容の改善を行うことが課題である。昨年1月よりFacebookに加えてInstagramでの発信も開始し、多様な媒体からの事業への参加が見られましたので、令和5年度もホームページやSNSでの発信の充実を図る。

7. 法人化検討

草津市はUDCBKを立ち上げ産学公民連携での都市デザイン・まちづくりを構想できる場を整備しているものの、発足時より市営という全国UDCの中でも珍しい運営形態をとっている。

令和4年度には他市のアーバンデザインセンター(UDCK・UDCO)への視察や全国UDC会議への参加などから、各地のUDCの状況や活動、あるいはオープンスペースのあり方などを踏まえ、UDCBKの運営形態に関わる検討をさらに深める。